

建設工事等の共通・選択必要書類(案)

資料 3

- ・ 公的機関が発行する書類については、申請日以前から3か月以内のものを有効とする。
- ・ 設定状況は、建設工事の入札参加資格申請を行っていると回答した地方公共団体1,770団体(都道府県47団体、市区町村1,723団体)に占める割合。

黄色：意見照会の結果、共通・選択必要書類として追加するもの
青：意見照会の結果、共通・選択必要書類としないもの(設定状況が10%未満のもの)

	必要書類名	共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・ 格付情報	設定方法	設定状況(意見照会結果)					情報連携による添付省略の可能性			備考
							都道府県		市区町村		全団体	CIIC	CE財団	その他の 情報システ ム	
法人のみ (申請者が組合の場合は組合に係るもの)	1 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	○		○		① i	23	48.9%	1,474	85.6%	84.6%				
	2 納税証明書その1(法人税、地方税及び地方消費税)		○		○	② i	8	17.0%	412	23.9%	23.8%			○	
	3 納税証明書その2(国税)		○		○	② i	3	6.4%	317	18.4%	18.1%			○	
	4 納税証明書その3の3(国税)		○		○	② i	46	97.9%	1,595	92.6%	92.8%			○	
	5 納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税)		○		○	② i	44	93.6%	1,227	71.3%	71.8%				
	※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(法人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。														
	※本社が所在する都道府県で発行されたものを提出。														
	※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する(又はすることを予定している)場合は、委任先営業所が所在する都道府県で発行されたものも併せて提出。 ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。														
6 納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)		○		○	② i	10	21.3%	1,393	80.9%	79.3%					
※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(法人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。															
※本社が所在する市町村で発行されたものを提出。															
※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する(又はすることを予定している)場合は、委任先営業所が所在する市町村で発行されたものも併せて提出。 ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。															
7 代表者個人の住所地市町村の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)		○		○	② i	3	6.4%	334	19.4%	19.1%					
8 組合員名簿 ※申請者が組合の場合のみ		○		○	② i	11	23.4%	347	20.2%	20.2%					
9 登記事項証明書(履歴事項全部証明書) ※支配人登記や商号登記をしている場合に提出。		○	○		② ii	6	12.8%	644	37.4%	36.7%			○		
10 身分証明書(身元証明書)		○		○	② i	13	27.7%	1,212	70.4%	69.2%					
※本籍地の市区町村長が発行するものを提出。 ※破産者でないこと及び成年後見制度開始前の禁治産者、準禁治産者に該当しないことを証明するものを提出。															
11 登記されていないことの証明書		○		○	② i	4	8.5%	384	22.3%	21.9%					
12 納税証明書その1(法人税、地方税及び地方消費税)		○		○	② i	8	17.0%	412	23.9%	23.8%			○		
13 納税証明書その2(国税)		○		○	② i	3	6.4%	317	18.4%	18.1%			○		
※事業の開業前等で納付するべき額がない場合等、申告義務のない場合は、申告義務のないことを証する書類(申告義務のない旨の申出書)を提出															
14 納税証明書その3の2(国税)		○		○	② i	41	87.2%	1,497	86.9%	86.9%			○		
※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。															
15 納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税)		○		○	② i	43	91.5%	1,118	64.9%	65.6%					
※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(個人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。															
※本社が所在する都道府県で発行されたものを提出。															
※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する(又はすることを予定している)場合は、委任先営業所が所在する都道府県で発行されたものも併せて提出。 ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。															
16 納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)		○		○	② i	13	27.7%	1,384	80.4%	79.0%					
※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(法人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。															
※事業所が所在する市町村で発行されたものを提出。															
※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する(又はすることを予定している)場合は、委任先営業所が所在する市町村で発行されたものも併せて提出。 ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。															
17 委任状(行政書士等への申請の委任)		○		○		① ii	27	57.4%	791	45.9%	46.2%				
18 委任状(入札・契約等に関する権限の委任)		○		○		① i	27	57.4%	1,465	85.1%	84.3%				
19 建設業許可通知書		○		○		① i	22	46.8%	1,398	81.2%	80.3%	○	○		
20 営業所一覧表		○		○		② i	30	63.8%	1,283	74.5%	74.2%	○	○		
※建設業許可申請時の別紙2															
※入札・契約等の権限を営業所に委任する場合に受任者となる営業所の所在地、許可を受けている建設業種がわかるものを提出。															
21 総合評価値通知書の写し		○		○		② i	41	87.2%	1,440	83.6%	83.7%	○	○		
22 経営事項審査申請書等の控え		○		○		② i	13	27.7%	651	37.8%	37.5%		○		
工事種別完成工事高・工事種別元請完成工事高(別紙1)															
技術職員名簿(別紙2)															
23 工事経歴書 ※建設業許可申請の様式第2号		○		○		② i	15	31.9%	1,101	63.9%	63.1%		○		
※希望する業種ごとに直前2年分を提出。															
24 技術者の資格者証		○		○		② i	22	46.8%	596	34.6%	34.9%				
※経営事項審査申請書の技術職員名簿(別紙2)に掲載されていない技術職員について提出。															

	必要書類名	共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・ 格付情報	設定方法	設定状況(意見照会結果)					情報連携による添付省略の可能性			備考
							都道府県		市区町村		全団体	CIIC	CE財団	その他の 情報システム	
法人・個人共通	技術職員の常勤性を確認できる書類 ※経営事項審査申請書の技術職員名簿(別紙2)に掲載されていない技術職員について提出。 ※常勤性を確認できる書類として次のいずれかの書類を提出。 ・健康保険証の写し(事業所名記載のものに限る)または健康保険厚生年金保険被保険者 ・標準報酬決定通知書の写し(直近受付済みのもの) ・国民健康保険証の写し ・個人事業主の所得税確定申告書(第一表)の写し(個人事業主のみ、税務署の受付印のあるもの) ・個人事業主の所得税確定申告書(第二表)の写し(必要に応じ、収支内訳書や青色申告決算書等) ・雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)の写しまたは雇用保険被保険者証の写し、等(公共職業安定所長発行のもの)		○		○	② i	19	40.4%	340	19.7%	20.3%				
	専任技術者証明書又は専任技術者一覧表 ※申請する本社、申請先地方公共団体との入札・契約の権限を委任している営業所の専任技術者に関する専任技術者証明書又は専任技術者一覧表 ※建設業許可申請時の別紙4		○		○	② i	3	6.4%	493	28.6%	28.0%	○	○		
	ISO関係登録証(ISO9001) ※総合評価値通知書においてISO9001の登録の有無が「無」であったが、申請時までに登録した場合は提出。 ※総合評価値通知書においてISO9001の登録の有無が「有」の場合は提出不要。		○		○	② i	18	38.3%	571	33.1%	33.3%				
	ISO関係登録証(ISO14001) ※総合評価値通知書においてISO14001の登録の有無が「無」であったが、申請時までに登録した場合は提出。 ※総合評価値通知書においてISO14001の登録の有無が「有」の場合は提出不要。		○		○	② i	18	38.3%	539	31.3%	31.5%				
	エコアクション21認証・登録証 ※総合評価値通知書においてエコアクション21の認証の有無が「無」であったが、申請時までに登録した場合は提出。 ※総合評価値通知書においてエコアクション21の認証の有無が「有」の場合は提出不要。		○		○	② i	17	36.2%	332	19.3%	19.7%				
	障害者雇用状況報告書 ※法定雇用義務のある場合		○		○	② i	35	74.5%	536	31.1%	32.3%				
	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の写し及び常勤性を確認できる書類 ※障害者雇用状況の報告義務がない事業者のみ提出。		○		○	② i	27	57.4%	310	18.0%	19.0%				
	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定通知書(ユースエール認定)		○		○	② i	4	8.5%	54	3.1%	3.3%				・意見照会の結果、設定状況が10%未満であるが、申請項目として、「青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(ユースエール認定)の取得状況」が設定されていることを踏まえ、申請内容を確認するための書類として設定する必要がある。
	育児・介護休業制度の規定状況が記載された就業規則		○		○	② i	6	12.8%	92	5.3%	5.5%				・意見照会の結果、全体の設定状況が10%未満であるが、都道府県の設定状況は10%以上あることから、共通・選択必要書類としては設定することとする。
	建設業労働災害防止協会の加入証明書 ※入札・契約の権限を委任している営業所がある場合は、当該営業所の加入証明書も併せて提出。		○		○	② i	16	34.0%	320	18.6%	19.0%				
	保護観察所が発行する協力雇用主登録証明書		○		○	② i	24	51.1%	313	18.2%	19.1%				
	保護観察所が発行する保護観察対象者等の雇用に関する証明書		○		○	② i	16	34.0%	156	9.1%	9.7%				・意見照会の結果、全体の設定状況が10%未満であるが、都道府県の設定状況は10%以上あることから、共通・選択必要書類としては設定することとする。
	消防団協力事業所表示制度の登録証		○		○	② i	11	23.4%	187	10.9%	11.2%				
	防災協定書又は災害時応援協定書もしくは契約書の写し		○		○	② i	11	23.4%	297	17.2%	17.4%				
	団体が発行する団体内への加入と防災協定締結を証明する書類 ※社団法人等(建設協会等の団体)に加入しており、団体が申請先地方公共団体と防災協定等を締結している場合		○		○	② i	12	25.5%	244	14.2%	14.5%				
	道路除排雪業務活動の状況を確認できる書類 ※国・県・市町村道等の除排雪業務(融雪剤散布を含む。)の受注が確認できる書類(国・県・市町村・道路公社との契約書の写し等)を提出		○		○	② i	10	21.3%	195	11.3%	11.6%				
	社会保険の加入状況を確認できる書類 ※総合評価値通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「有」であったが、申請時までに当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となった場合は、それぞれ添付書類として当該事実を証明する書類を提出。 ※総合評価値通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「有」の場合は、提出不要。 ※当該事実を証明する書類として、次のいずれかの書類を提出。 ・「健康保険・厚生年金保険」領収証書の写し ・「健康保険・厚生年金保険」社会保険料納入証明書の写し ・「健康保険・厚生年金保険」資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写し ・適用除外誓約書		○		○	② i	31	66.0%	961	55.8%	56.1%				
	建設業退職金共済事業加入・履行証明書 ※総合評価値通知書において建設業退職金共済制度の加入状況が「無」であったが、申請時までに加入した場合は提出。 ※総合評価値通知書において建設業退職金共済制度の加入状況が「有」の場合は提出不要。		○		○	② i	8	17.0%	394	22.9%	22.7%				
	退職一時金・企業年金制度導入を確認できる書類 ※総合評価値通知書において退職一時金・企業年金制度の加入状況が「無」であったが、申請時までに導入した場合は制度導入を確認できる書類を提出。 ※総合評価値通知書において退職一時金・企業年金制度の加入状況が「有」の場合は提出不要。 ※退職一時金制度は次のいずれかの書類を提出 ・中小企業退職金共済制度への加入を証明する書面 ・特定退職金共済団体制度への加入を証明する書面 ・労働基準監督署の受付印のある就業規則又は労働協約(退職金に関する規定部分も含めて提出すること) ※企業年金制度は次のいずれかの書類を提出 ・厚生年金基金への加入を証明する書面 ・適格退職年金契約書、確定拠出年金運営管理機関の発行する確定拠出年金への加入を証明する書面 ・確定給付企業年金の企業年金基金の発行する企業年金基金への加入を証明する書面 ・資産管理運用機関との間の契約書		○		○	② i	5	10.6%	169	9.8%	9.8%				・意見照会の結果、全体の設定状況が10%未満であるが、都道府県の設定状況は10%以上あることから、共通・選択必要書類としては設定することとする。

必要書類名			共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・ 格付情報	設定方法	設定状況(意見照会結果)			情報連携による添付省略の可能性			備考
								都道府県	市区町村	全団体	CIIC	CE財団	その他の 情報システム	
44	法定外労働災害補償制度の加入状況を確認できる書類	※総合評定値通知書において法定外労働災害補償制度の加入状況が「無」であったが、申請時までに入会した場合は加入状況を確認できる書類を提出 ※総合評定値通知書において法定外労働災害補償制度の加入状況が「有」の場合は提出不要。	○	○	② i	2	4.3%	127	7.4%	7.3%				・意見照会の結果、設定状況が10%未満であるが、申請項目として「法定外労働災害補償制度の加入(有無)」が設定されていることを踏まえると、申請内容を確認するための書類として設定する必要があるか。
	※次のいずれかの書類を提出 ・(公財)建設業福祉共済館への加入を証明する書面 ・(一社)全国建設業労災互助会への加入を証明する書面 ・(一社)全国労働保険事務組合連合会への加入を証明する書面 ・中小企業等協同組合法に基づき共済事業を行うものの労働災害補償制度への加入を証明する書面 ・労働災害総合保険若しくは準記名式の普通傷害保険の保険証券又は加入を証明する書面													
官 公 需 通 格 組 合	45	構成組合員の登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	○	○	② ii	4	8.5%	189	11.0%	10.9%				
	46	構成組合員の納税証明書その3の3(国税) ※構成組合員が法人の場合	○		○	② i	14	29.8%	514	29.8%	29.8%			
	47	構成組合員の納税証明書その3の2(国税) ※構成組合員が個人の場合	○		○	② i	12	25.5%	475	27.6%	27.5%			
	48	構成組合員の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの) (都道府県税)	○		○	② i	6	12.8%	185	10.7%	10.8%			
	49	構成組合員の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの) (市町村税)	○		○	② i	3	6.4%	152	8.8%	8.8%			
	50	構成組合員の総合評定値通知書の写し ※構成組合員が法人の場合は、「法人のみ」の区分に掲げた財務諸表、構成組合員が個人の場合は、「個人のみ」の区分に掲げた財務諸表を提出。	○		○	② i	15	31.9%	392	22.8%	23.0%			